

田口雅弘著

『ポーランド体制転換論 システム崩壊と生成の政治経済学 (岡山大学経済学研究叢書 第32冊)』

岡山大学経済学部 2005年 vii + 272ページ

よしの ひさお
吉野久生

本書は第 部「ポーランド社会主義経済システムの崩壊」と、第 部「ポーランド資本主義経済システムの生成」から成り、体制転換前後の同国政治・経済の推移についての考察を行ったものである。対象期間が1970年のゴムウカ政権崩壊から2004年までの比較的長期にわたっている点は本書の特徴である。

第 部では、自由化以前の政治・経済の変動、第 部では、ポーランドにショック療法がいかんにして定着するようになったか、またその問題点は何かについての分析が行われている。以下、特に興味深い問題を含んでいると思われる第 部第 1 章と第 部第 7 章を取り上げて考察する。

第 部第 1 章「体制内改革の試み 社会主義体制動揺のプロセス」における、1970年代のギエレク政権の積極的開発政策についての説明を要約すると次のようになる。「ソ連、西側先進国から借款を行って投資が促進され、輸出は多いときには15パーセント、生産国民所得も同じく10パーセントを超える伸びをみせたが、1970年代半ばの石油ショックを契機として、世界的な原材料価格の高騰により投資財供給不足が顕在化したこと、投資が生産力向上に十分に結びついていなかったこと、生産設備稼働率が低かったこと等の事情によって労働生産性の伸びが緩慢となり、生産国民所得の伸びも徐々に低下していった。」

アジアNIES諸国をみると、やはり1970年代から積極的な開発戦略が展開されたが、これら諸国の場合には、97年の金融危機に到るまで順調な成長過程が観察された。GDP成長率の上昇とともに、貯蓄率が急上昇し、このことによって企業は低利の資金を

得ることができた。旺盛な投資活動と低めに設定された為替レートによって、輸出は顕著な伸びをみせ続け、輸出主導成長を現実化するという結果となっている。特に韓国の場合には、当時の社会主義国同様、強制貯蓄政策が実施されたという経験がある。東欧においても、韓国をはじめとするアジアNIESにおいても、積極的な市場介入を伴う発展戦略が採られたわけであるが、その結果については大きな格差が存在する。このような点についての分析があればより興味深い結論を得ることができたと思われる。

第 部第 7 章「システムに生じた新たな歪み 失業と失業率をめぐる諸問題」においては失業問題についての考察が行われている。評者の見解では、同国の労働市場には大きな問題が存在する。1995年以降失業率は順調に低下し続け、一時は10パーセント程度となったものの、99年から再び増加に転じ、現在では20パーセント前後の水準にある。

本書では、概ね1996年までの時期について、失業率が高い理由として、潜在的余剰労働力の顕在化、改革初期の景気後退による労働需要減少、そして生産年齢人口増加による労働供給の拡大等が挙げられている。また、失業の問題はそれほど深刻ではないとする意見もあって、その場合には、失業の定義の問題があること、グレー・ゾーン経済で働く労働者がかなりの規模で存在すること等の要因で説明されるということである。ポーランドの失業問題の特徴として、都市部で失業率が低く、地方で高いという地域格差が存在すること、若年層、非熟練労働者の失業率が高いこと、チェコ等と比較して実質賃金が伸縮的でないこと等を指摘している。

改革開始以降、類似した発展過程をたどってきたと思われるハンガリー、チェコと比べ、ポーランドの失業率はかなり高い水準にある。これは賃金の硬直性等の構造的要因によるもので、短期的調整が困難な性質を持つものだろうか。もしそうであって、労働市場の性質がハンガリー、チェコ経済と異なるとし、同時にこれら経済が均衡的なメカニズムで動いているとしたら、ポーランド経済と両者の間に大きな違いが存在することになる。この点につき分析を行うことには大きな意義があるものと考えられる。

(アジア経済研究所開発研究センター)